

民研だより

民主教育研究所
Research Institute of Democracy and Education

No. 153
2022年9月10日

CONTENTS



- ◆ 民研フォーラム「社会正義的組合主義をめざすアメリカの教員組合」報告 …… 鈴木敏則 1
- ◆ 民研フォーラム「いま、学校で憲法と平和を教えるということ」報告 …… 木村浩則 5
- ◆ 教育のつどい2022 レポート報告者・参加者からの感想
「社会科教育分科会」にオンラインレポートして …… 滝口正樹 7
「幼年教育と保育分科会」に参加して …… 中村俊 7
- ◆ 日誌、寄贈図書等 …… 8

民研

フォーラム
7月9日

社会正義的組合主義をめざすアメリカの教員組合

—コロナ禍のたたかいから次のステップへ—

報告

鈴木敏則

1 社会正義的組合をめざす

アメリカの教育組合の概要

山本由美さん(民研副代表運営委員・和光大学)
シカゴは新自由主義的教育改革が最も進んでいる。シカゴ教員組合は保護者や地域の支援を得て2012年、16年、19年に3回のストライキを行う。コロナ禍での安全な学校の再開条件を確保できるまではリモート授業を続ける。「教師の労働条件は子どもの学習条件」を掲げ、保護者、市民との共同を実現する。副委員長ポッター氏に「どうして社会正義を目指す、保護者や地域の要求を実現していく組合がなぜできたのか」という質問をすると、「学校統廃合の背景に人種差別と企業のための地域の再開発の課題があり、子ども保護者、地域住民の利益のために団体交渉する組合が必要があり、ストライキに

より、少人数学級実現、職員の配置、福祉・医療サービス、貧困対策などを勝ち取ってきた」と回答。コロナ禍での学校再開には「平等性」「安全性」「信頼性」を求めて、安全な学校が開けるまではリモート授業を続ける。その条件としてワクチン接種や検査は何%、健康資料など具体的条件を団体交渉の中で勝ち取り、学校をひらいた。

2 レーバーノーツとは

布施恵輔さん(全労連国際局長)

レーバーノーツは1979年に発足した労働組合の活動家の連携組織。組合の中での民主化、職場や地域からアメリカの労働運動を民主的に職場からの闘いで変えていこうという人たちの集まり。運動を作るためにどういうことを学んだらよいかワークショップなどを運営している。シカゴ教

員組合が教員の運動を作りだした源流の一つとして位置づけられているが、教員だけでなく民間もたくさん参加している。

アメリカ電気・機械・無線労働組合(UE)が今回のセッションを企画。職場の組合員から労働組合運動をつくるスタイル。アメリカの労働組合は労使関係法から排他的代表制により、労働組合は職場に一つしか存在できない。全員が組合員。シカゴ教員組合は代表して市当局と交渉している。

3 シカゴ教員組合と全教のセッション

山本由美さん

6月17日～19日にシカゴで開催されたレバノーツの大会に日本から4名参加した。全教とシカゴ教員組合とのセッション(シカゴ教員組合から副委員長のポッター氏と教師十数名が参加)は6月18日開催された。シカゴ教員組合に5つの質問。1.組合員が新自由主義改革の全体構造を理解し、対抗するビジョンを共有している。新自由主義改革を止める力になっている。どのように新自由主義教育改革のカウターパワーになったのか。2.どのように社会正義的組合主義を打ち立てたのか。3.親や地域との関係をどのように構築し、大切にしているのか。4.学校内の意思決定、学校自治が実態としてあることについて。5.コロナのパンデミックのもとで、何が起き、何が課題だったのか。

パンデミックの問題に対して応えて下さった方が多く、シカゴの場合は、特に高い感染被害を出したアフリカ系コミュニティでは子どもが学校に行くと家族にコロナをうつしてしまい、死者も出していました。学校を通じての感染に懸念が大きかった。教師の専門職的立場として子どもたちをどうするのか、要求があり、子どもたちやコミュニティを守るためにどういう対応や方針を組合が持っているのかを求められていた。

特別支援学校のある教師は、「子どもたちは感染の影響を受けやすく、子どもたちが学校に行く

ことで感染してしまう恐怖感から、教師は各家庭を訪問し、親や子どもの要望を聞き、リモート授業をすることで合意ができた」と述べた。

ポッター氏は、「自分たちの運動で新自由主義的な教育改革を全面的な民営化を止めることが出来たが、公教育の新自由主義教育改革の一つひとつを止めるには至ってはいない。新たな学校統廃合、民営化を止めたい」と語った。

ある教師は「チャータースクールに組合を創っていったことが大きかった」と発言。「テストの点が悪いとか、学校が荒れているなどの理由により、学校統廃合され、統廃合されたあと民営化されたチャータースクールに移行する機会が多い。安い給料、悪い労働条件で若い教師がシカゴ以外から連れてこられた。シカゴ教員組合は教育政策や政治のあり方、教育の歴史をレクチャーし、チャータースクールに組合を創っていった。新自由主義教育改革によって利益をあげるのは大企業、犠牲になり苦しむのは子どもだ」と語る。

社会正義的組合主義の起源については、1994年から教育学の観点から教授アプローチとか教育学の体系のカリキュラムの中に社会的正義の観点を取り入れ、親や地域と綱がっていく運動を始めた。シカゴ教員組合ではもう一歩進め、制度的な運動の対抗の作り方も社会正義を重視したものにしていった。

組合員がどんな要求を持ち、どんな現実の元もとに働いているのか、要求を基礎に項目化し、子どもたち、地域のために何ができるのか運動を創ってきた。その考えを組合員に伝え、政策分析だけでなく、リサーチデパートメントを作り、そこでの研究や分析から、社会変革のビジョンを組合で共有してきた。

日本では「2000年頃から統廃合され、止められないでいる」「子どもには切磋琢磨が必要だとか、小さい学校は教育効果がないという宣伝で親が分断されている」と言うと、若い男性教師が「シカゴの場合は教員と親や地域に信頼関係がある。学校を民営化し、小さな学校を閉鎖することは誰の利益につながるか親に話して理解を

深めることを進めてきた」。若い女性教師は「学校で予算を減らされるなどの場合は、組合は直接行動をし、親は前面に立って話す」と語る。

4 シカゴ教員組合副委員長ジャクソン・ポッターさんからの映像メッセージ 布施恵輔さん通訳

パンデミックによる危機的な状況にシカゴ教員組合がどのように取り組んできたのかをお話します。

第一に、CTUはこの状況を利用して「了解覚書(MOU)」について交渉を進めました、次の協約交渉が2024年になるためにMOUという仕組みを利用し、この非常事態にどのように対応し、保護と影響を最小限にするための措置を獲得しました。例えばマスクの確保、手指消毒液、学校の施設の定期的な消毒、換気、人員確保、本人や家族がコロナになった際の病気休暇の制度、ハイブリッドなオンライン授業なのか、検査やワクチンの対応など全ての内容を戦略的に交渉しました。これらが成果を上げたのは、今年1月にライトフット市長が4日間学校を閉鎖するとした時です。ちょうどオミクロン株の感染が拡大し、新しい防護措置を求めていたときで、保護者に電話をして検査の登録を勧めました。それまで保護者は誰からもそのような働きかけを個別に受けていませんでした。保護者もコミュニティも検査という政策から見えない状態で、何の情報も働きかけも受けていません。その結果、生徒の検査登録はすぐに2倍になりました。

このことは皆さんのもう一つの質問の、教師の保護者との関係の強化、構築と維持にも関わりますが、それをCTUは黒人で低収入層が多い地域の子どもたちという困難を抱えて困難な状況にある若者のために、安全対策を拡大し命を救うことで実現しました。保護者たちはコロナ感染者が増え命を落とす人が家族や近所に多くいることを知っています。

一方一定の収入がある保護者たちとの対話

はより難しいです。彼らは我慢強くなく、仕事の予定が大きく崩れたり、家庭生活が激変することにある意味慣れていません。一般的にパンデミックによってフラストレーションが高まっていたと思います。こういう状況で一軒一軒尋ねて、政策を説明し支持を求めるのです。黒人のコミュニティではほとんどが支持をしてくれます。しかしそれには直接対話をする必要があり、彼らの元にてかけ、情報提供するためのピケを張ることが必要です。またラジオやネット放送、テレビなどでの情報提供や質問に答えることも重要です。地域の団体とも協力し、オンラインでのフォーラムを開催するなどの取り組みをしました。

私の学校の地域では支え合いを重視しました。ほとんどの保護者が政府の支援策を利用しておらず、毎月の支払いを済ませ、食料を自分で購入しています。組合で1万ドルの基金を作り保護者たちに生活必需品の購入のために配りました。これらの行動は良い関係を作り、支持をつなぎ止めるということではなく、お互いを守るための取り組みだったと思います。教師も保護者も互いに生き残るための同じたたかいをしている仲間だと感じていたと思います。

テクノロジーの活用についても質問がありました。これは常にジレンマだと思います。一人ひとりが使いこなせる技術はどうしても必要です。しかしそのような技術多ソフトを提供し、アクセスを確保し、授業を組織するのは困難な面があります。私たちはグローバルな経済をより公正で平等に作り替える必要がありますが、そうでなくてもそれらの技術を利用し、仕事やコミュニケーションを変えていく必要はあります。つながって考えを作り上げ、コミュニティで同じ考えや目標を持っている人と組織をすることもできます。そのためにもこれらの技術はより必要になっています。生徒たちにとってもこの技術を取得し、活動や考える場を広げていくことが求められます。

しかしこのことでテクノロジー巨大企業に、生徒や教師が見張られ、監視され、今アメリカでは大きな問題になっていますが、何を教え、何を教

えていないのかを監視することに道を開いてはなりません。人種差別を教えているのかなど、教科書を監視することは、私たちが望んでいることではありません。私たちには真実を伝えるための授業を作り上げる知的事由が必要です。そのためにも過度にデバイスや技術に依存することがあってはなりません。生徒たちはすでに携帯電話などに依存しており、直接生徒同士やコミュニティと関係を持つことを避けています。そしてソーシャルメディアなどの不健康な方法に集中しています。私たちの仕事は、彼らに時間、スペースと忍耐強さを作り出すことであり、生徒たちがより思慮深い方法でお互いの関係、より広いコミュニティとの関係を再構築することを手助けすることです。そのためには一旦携帯電話やタブレットを脇に置き、教育の自由を獲得するのです。

5 レーバーノーツに参加して雰囲気報告 笹本育子さん(全教執行委員)

レーバーノーツに興味を持ったのはアメリカ各地での教職員組合のストライキの背景に学テ、統廃合、不適格教員と知り、日本と同じ問題ある中で、子どもの学習権と公教育を守る、地域や親との共同を実践に衝撃を受けた。レーバーノーツ大会のワークショップ「ストライキ、労働者の最強の武器の復活」には多くの院生、大学生、若者や女性が多く参加していた。ストライキの交流では民主主義をどうつくるかという問題が投げかけられていた。「コロナ禍でどう闘ったか」では、保護者、市民、地域と話し合いなど日々の闘いの積み重ねが生きて思った。組合員が語り合っただけで、どういうビジョンを共有するかが大切さ、運動でできる組織にどう変えるか、文化に変える、民主主義を作っていくことが探究されているのを感じた。(日本と)何が同じで何が違うのか、それはどういうところから来ているかの歴史を学びたい。地域と保護者との共同は、自分が教え子たちや親や地域と本当に共同しているのか問いが生まれ、公教育についての深い捉え方、組合の仕組

みや役割分担など参考になった。コロナ禍での保護者の想いを聞くなどは、日々の積み重ねで、信頼関係が深められている。一方、子どもたち自身の日常が休校で奪われことがあったのでは、それは良かったのかとシカゴ教員組合には迷いはなかったのか。いろんな場面でビジョンという言葉が出るがビジョンとはなんなのか知りたい。最後の日に進歩的なUEと懇談。労働者を組織化して、賃上げ、医療を良くする、教育を良くするなど職場から運動が始めている。職場を変え、社会変革の王道という想いを感じた。あらためて全教の歴史、労働運動などを学び、運動をみんなで作ろうと思った。

6 アメリカの教職員組合運動から私たちは何を学ぶのか

鈴木大裕さん(教育研究者・土佐町議員)

2008年から2016年までニューヨークにいた。2008年にリーマンショック、2009年オバマ大統領誕生。2011年にウォール街を占拠せよ運動、セーブ・アワー・スクール・マーチがワシントンで開催。2012年シカゴ教員スト。2013年オキュパイD O E運動でシカゴ教員組合のカレン・ルイスさんとバーバラ・マデローニさんに会う。教員産業ピアソンが作った教員評価を行う危うい教員免許の新モデルに対する反対運動としてシンポジウムを開催。20年間の新自由主義教育改革に対して反対運動の結実した時期でした。

アメリカの教職員運動から、教育を通して社会そのものを問い直す視点が大事と考える。

ウォール街を占拠せよの集会の時に、ジュディス・バトラーが「私たちはただ経済的な正義と社会的平等を求めているじゃない。私たちは公共の場に集い、団結し民主主義をつくり、「我ら人民」という言葉に命を吹き込んでいるのだ」と言った。この言葉は、人々が集まり議論し決断していることが民主主義ではないのか。なんでストに参加するのか教員が名前も顔も出して自分の言葉で語る。地域の人々が保護者も子どもも見る。先

生がこのために頑張ってくれているんだということが伝わる。親たちが先生たちのストを支えた。2018年の50万人(内教員40万人)スト。教職員がアメリカの労働運動を牽引している。新自由主義教育改革の縮図がシカゴにあった。1995年に教育委員会は公選制から市長による任命制になり、ビジネスリーダーが教育委員になる。財政危機をでっち上げられ予算カットされ、図書館などが廃止され、生徒数は増え、教科書が足りないところが出てきたり、学力テストと結果責任により、100校近い学校が閉鎖され、内85校がチャータースクールに置き換えられた。校長を解雇し、教員は一斉解雇され、教員の総入れ替え、解雇教員を非正規雇用の教員として再雇用し、テストの点数による能力給制度にする。これは公教育だけの問題でなく、社会を変えなければということに気づき、社会で起きている様々な問題の点と点を線で結んでいった。本来取り

組まなければならない学校統廃合問題や教科書配布運動にとりくみ、地域の人々の心を掴んでいった。子どものために教育的正義に尽力するために研究部門を創設して、自分たちの主張を理論で裏付け「財政危機」のウソを暴く。保護者説明会を開き、真の問題はどこにあるかを説明した。保護者と一緒に子どもたちの学習権を守ってきた。どうやったら失われてきた民主主義を取り戻すか。議論の枠組みそのものを問い直し、目指すべきビジョンを示し、教員の問題だけでなく州全体の問題として取り組む。地道に参加者を増やし、組合員を増やしてきた。つどうこと、共感すること、みんなで声をあげることの喜びを大切にしている。公教育の「公衆の教育」として再定義と、子どもたちの教育を軸にした社会運動を通して、大人たちの民主的市民としての意識の覚醒を図る必要性がある。

民研

フォーラム

6月11日

いま、学校で憲法と平和を教えるということ

報告

木村浩則

民主教育研究所は、6月11日(土)14時から17時まで、2022年度第1回民研フォーラム「いま、学校で憲法と平和を教えるということ」をオンラインにて実施した。当日の参加者は43名であった。司会は、松田洋介民研運営委員(大東文化大学)が担当した。報告は、久保木太一(弁護士)「憲法改正の現段階と日本の平和主義」、石川綾華(千葉県小学校教諭)「子どもたちと共に考える～平和とは～」、杉山誠一(大東学園高校教諭)「『総合人権』で知憲」の3本、その後質疑と全体討論を行った。

冒頭、司会の松田氏からは、衆院選挙の結果とロシアによるウクライナ侵略を背景に、改憲に向けた動きが急速に強まるなかで、学校現場における平和教育の役割がいよいよ重要となっていると、今回のフォーラム開催の趣旨が説明された。

「あすわか(明日の自由を守る若手弁護士の会)」に所属する久保木弁護士の報告では、自民党改憲草案(2012)や自民党改憲推進本部イメージ(2018)の分析をもとに、改憲四項目(「自衛隊明記」「緊急事態条項」「教育充実化」「合区解消」)の問題点とその危険な狙いが示された。またウクライナ情勢を口実に軍事力増強が叫ばれる中、「安全保障」=軍事力ではない、安心を得るための手段は他にもあると、改めて日本の平和憲法の意義が強調された。改憲派が多数を占める国会情勢の下で、憲法審査会の動きが活発化している。改憲への準備は着実に進んでおり、改憲を阻止するために夏の参院選がきわめて重要であることを改めて認識させられる報告であった。

教職7年目の石川氏からは、小学校における自身の平和教育の取り組みが報告された。高校

時代の自らの広島修学旅行での体験に触れ、戦争について考えるきっかけをくれたのは学校だったと、平和教育における学校教育の役割を強調するとともに、物事を多数決で決めるのではなく、子どもたちと対話を大切にしながら学級づくりに取り組むことの大切さを指摘した。「今こそ、子どもたちと平和について語り合いたい。……平和と戦争の狭間にいる。これからの日本や世界の平和について考えようとする土壌をつくりたい。だからこそ、自分自身が社会に広く目を向けて物事を考えるようにしていきたい。微力だと思うが、戦争を絶対に起こさないという思いを共感し合える輪をつくっていききたい」という若い教師の決意に大いに励まされた。

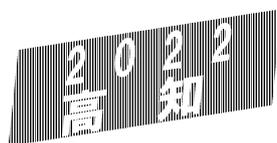
大東学園に勤めて13年目となる杉山氏からは、大東学園の特色でもある「総合学習」の実践が報告された。2年生の総合「平和」では、沖縄修学旅行（現地フィールドワーク）を中心に据え、沖縄学習、憲法学習を展開。3年生の総合「人権」では、憲法を正面に据え、憲法を軸にい

じめをはじめ様々な人権問題を扱った。平和学習では、生徒が自分事として戦争や平和について考え、色々な角度から物事を見る力、想像力を身につけさせること、憲法学習では、多様な他者の考えに触れ、複数の視点から物事を捉える力をつけ、社会が抱える諸課題を見つめ、それらにどう向き合い、何ができるかを考えることの大切さが強調された。

全体討議では、「自衛」と「侵略」をどうとらえ、どう教えるか、ウクライナ戦争をどう評価するか、戦争を防ぐための方法を教育の中でどう模索するか、「加害」「抵抗」の事実をどう教えるのか、憲法学習を日常生活に生かすという視点の大切さなど、様々な論点が提出された。全体を通じて、「正解」を押し付けたり、多数決で物事を決めたりするのではなく、各人の思いや少数意見を踏まえた合意形成をめざす教育の大切さが浮き彫りになった。

みんなで21世紀の未来をひらく

教育のつどい



「教育のつどい2022」は高知市内で400人の父母・保護者、市民、学生、教職員の参加により開催されました。

8月18日、つどい実行委員会代表委員中村雅子さん（民研代表運営委員）の挨拶から始まった開会全体会、記念講演「多様性を包み込む社会へ」で、なぜダイバーシティが必要なのか分かりやすく語る田中優子さん（前法政大学総長）。子どもたち教師たちが語る現地企画。19日の5つの教育フォーラム。

20日・21日、民研から「社会科教育分科会」に滝口正樹さんが「中村哲医師の『地域協力』活動35年の軌跡が『問いかけているもの』」、「思春期・青年期の進路と教育分科会」に鈴木博美さんが「『生活』から立ち上げる授業づくり」、「ジェンダー平等と教育分科会」に岡野さえ子さんと池谷壽夫さんが「自分や人を大切に思うところを育てる性教育」を報告されました。「幼年教育と保育分科会」に中村俊さんが会場参加されました。民研の多くの運営委員、研究委員の方々がフォーラム、共同研究者として奮闘されました。また、民研交流会には多くの方が参加され交流を深めることができました。



「社会科教育分科会」にオンラインレポートして

滝口正樹（教育課程研究委員会）

コロナ禍のため、一昨年は中止、昨年はオンラインによる分科会だったので、嚴重な感染対策のもとではありますが、3年ぶりに現地開催が実施できました。ただ、私は個人的な事情で現地には行けず、オンラインでレポート（社会科教育法で実践した「中村哲医師の『地域協力』活動35年の軌跡が『問いかけているもの』」）参加しました。今年の全体会での討議の柱は、①主権者教育の実践と課題（中・高各1本のレポート）、②新学習指導要領と社会科教育の課題（高校6本のレポート）③民主主義と社会科教育を取り巻く課題（中学2本のレポート）でしたが、それぞれ、活発な議論が交わされました。現地で熱い議論の雰囲気（空気感）を肌で感じるができなかったのは残念ですが（オンライン参加の限界を実感）、私も可能な限りオンラインで発言しました。

一方、今後の大きな課題としてあらためて浮き彫りになったのが、全体会で私も問題提起しましたが、エントリーされた19本（出版労連と私のレポートを除く）のレポートの内わけを見ると、高校12本、中学7本で小学校のレポートが1本もなかったことです（過去にも2018年に小学校のレポートがゼロだったことがある）。その要因はさまざま考えられますが、この分科会への小学校からの唯一の参加者と自称していた元小学校教員の方がオンラインで「一番は多忙化」だと発言していました。その対策として退職教員が若手の教員を対象にした学習会を開いて「継承」している事例も紹介されたので、来年のレポート復活とそれ以後の毎年の継続に期待するとともに、微力でも協力していきたいと思います。

「幼年教育と保育分科会」に参加して

中村俊（子ども研究委員会）

2021年7月文部科学省に「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」が設置された。幼保小の接続期における「イメージモデル」カリキュラムを開発し、幼年期の保育・教育を改善する狙いがあると思われる。子どものもつ個別具体的な願いや思いに応えられる保育・教育体制を実現するためには、各地域の保育の場と小学校が互恵的対話的な関係のなかにあることは言うまでもないが、この分科会では、保育施設を運営する上での具体的な課題や、学校という教育システムのもつ往年の課題なども合わせて考え、これからの保育・教育を考えてゆくことを目指す。

特に、「小学校までに育ててほしい10項目」を目指すのは大学に入学するための高校教育と同じく発想が逆で、小学校の問題を前倒し

で解決するというにならないように、見通しをもちながらも子どもとともにつくることを大切にしたい。

そして、いま一番の課題は「架け橋」ではなく保育条件の改善ではないか。1クラス30人という70年前の基準を変える必要がある。コロナ禍で家庭保育となり8人クラスになって子どもも保育者もゆとりをもってかわりあえたことは重要な体験だ。職種の異なる保育者が子どもの姿を共有することで連帯が生まれる。小学校でも黒板絵から生徒との絵手紙のやりとりが始まり、誰にとっても良くわからないことを教材にするなど学びの種をまく教材の工夫は無数にあるし楽しい。それを支える教師達がいる。

民研日誌 6～8月

- 6月 5日 人権と民主主義の教育をめざすネットワーク
6月 7日 中等教育研究委員会
6月10日 『人間と教育』114号発行
「民研だより」No.152発行
6月11日 民研フォーラム
「いま、学校で憲法と平和を教えるということ」
6月12日 第54回民主教育研究所評議会
特別支援研究委員会
6月18日 子どもの権利条約市民・NGOの会 総会
6月19日 教育課程研究委員会
6月22日 子ども全国センター幹事会
全教2022憲法闘争学習会
6月23日 「環境と地域」教育研究委員会
6月24日 『人間と教育』編集委員会
6月25日 子ども全国センター総会
教育行財政研究委員会
高校教育研究委員会総会
6月27日 「ジェンダーと教育」研究委員会
6月30日 全教と民研の懇談
7月 2日 三役・事務局会議
7月 7日 つどい実行委員会
7月 9日 民研フォーラム
「社会正義的組合主義をめざすアメリカの教員組合」
7月16日 第2回運営委員会
7月17日 子ども研究委員会
7月21日 『人間と教育』インタビュー
7月22日 歴史教育者協議会第73回全国大会へのメッセージ
7月24日 教育課程研究委員会
7月25日 国際教育研究委員会
7月27日 「ジェンダーと教育」研究委員会
7月28日 子ども全国センター幹事会
7月29日 『人間と教育』編集委員会
自治労連に民研紹介文書
8月 4日 「国葬」反対!思想・信条の自由を守れ!子どもと学校に「弔意」を押しつけるな!教育関係者緊急集会
8月15日 声明「安倍晋三元首相の「国葬」実施と弔意の強制に反対します」
8月17日 『人間と教育』編集校正
8月18日から21日 教育のつどい2022
8月19日 自治労連第44回定期大会へのメッセージ
8月24日 『人間と教育』出張校正
教育課程研究委員会
8月25日 教育課程研究委員会
8月29日 入館団体会議
教育行財政研究委員会

寄贈図書・資料 6～8月

- ◆『自分のミライの見つけ方』児美川孝一郎 旬報社
- ◆『聖職と労働のあいだ』高橋哲 岩波書店
- ◆『戦争抵抗の倫理』師井勇一 大月書店
- ◆『学校管理職・教育委員会のためのいじめを重大化させないQ&A/100』嶋崎政男 エイデル研究所
- ◆『教育研究第66号』青山学院大学教育学会紀要 青山学院大学教育学会
- ◆『市民活動のはじめの一歩』
子どもの権利条約ネットワーク編 エイデル研究所
- ◆『にいがたの教育情報』にいがた県民教育研究所
- ◆『気候変動と子どもたち』丸山啓史 かもがわ出版
- ◆『三輪定宣著作集 第一巻』三輪定宣 本の泉社
- ◆『運動会指導の原理と実践』神谷拓 大修館書店
- ◆『子どもとつくるわくわく実践』川地絢子 全障研出版部
- ◆『大田堯の生涯と教育の探究』上野浩道・田嶋一編 東京大学出版会
- ◆『愛知の高校入試』あいち県民教育研究所編著
- ◆『まめだ先生』森尚水著 南の風社
- ◆『まめだ先生②』森尚水著 南の風社
- ◆『まめだ先生③』森尚水編 民衆社
- ◆『まめだ先生④、⑤、⑥、⑧、⑨』森尚水編 リール出版

季刊『人間と教育』を発行しています

1190円+税 全国の書店で販売 民研から購読可能

- ◆115号 <2022年9月>
特集 戦争より悪はない
——「ウクライナ戦争」から何を学ぶのか
- ◆114号 <2022年6月>
特集Ⅰ タンマツが学校にやってきた!
特集Ⅱ いま改憲論を問う

賛助会員 加入のお願い

民主教育研究所は

全日本教職員組合の組合員と賛助会員によって、財政が支えられ運営されています。真理と真実に基づき、研究を通して広く教育に携わる者の実践を支え励ます拠点として、1992年に設立されました。8つの研究委員会によって、研究が進められ、研究と実践をまとめた『年報』や季刊『人間と教育』を発行しています。

賛助会員になると

季刊『人間と教育』、「民研だより」(年4回)を無料で自宅に郵送。民研発行の書籍を各1冊、半額で購入可。会費は1万円(大学院生5,000円)です。

民研だより No.153 2022年9月10日

発行 民主教育研究所 発行責任者 中村雅子

〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-1

全国教育文化会館 5F

TEL 03-3261-1931 Fax 03-3261-1933

Email office@min-ken.org

HP <https://www.min-ken.org>

